

市況分析レポート

2026年05月03日

KABU-ACA 神谷拓

本レポートは客観的なデータに基づいて作成していますが、市場環境は常に変動するものです。投資判断の際は最新の情報もあわせてご確認ください。

① 今後半年で資金が流入しやすいセクター（米国）

エネルギーセクターは、原油高が継続するという前提では最も有力な投資先です。中東情勢の不安定化により、ホルムズ海峡が事実上封鎖され、3月時点で日量750万バレル、4月には910万バレルの原油生産が停止しています。

つまり、原油の供給が大幅に減っているということです。

EIA（アメリカエネルギー情報局）の短期エネルギー見通しによると、ブレント原油価格は2026年第2四半期に115ドルまで上昇する見込みで、年平均96ドルと前年の69ドルから大幅上昇が予想されます。今週のセクター別ETFでも、エネルギー（XLE）が+3.48%と最も高いパフォーマンスを記録しました。ただし注意点として、現状のエネルギー株は中東リスクを織り込んでかなり先回りで買われている水準です。今後本格的な停戦交渉が進めば原油価格は下落に転じる可能性が高い一方、戦争前の水準（70ドル前後）まで戻ることは想定しにくく、戦争前比では収益水準が一段切り上がった状態が続くと見えています。次回決算のガイダンスは強気な内容が出やすい局面です。

情報技術セクターも引き続き堅調です。FactSetによると、2026年第1四半期の情報技術セクターのEPS成長率は50.0%に達し、特に半導体・半導体装置は99%の高成長を記録しています。

わかりやすく言うと、企業の利益が2倍になるペースで成長しているということです。

AI 関連需要の拡大が牽引しており、今後もこの構造的成長は継続する見通しです。Fear & Greed Index (投資家の心理を表す指標) の市場モメンタムが 99.8 (極度の強欲) を記録していることから、テクノロジー株への強い買い意欲が確認できます。

コミュニケーション・サービスセクターも注目に値します。同セクターの EPS 成長率は 53.2% と全セクター中最高で、アルファベット、メタ・プラットフォームズ、アマゾンといった「マグニフィセント 7」企業の好決算が牽引しています。これら企業の業績上振れが、S&P500 全体の EPS 成長率を 27.1% まで押し上げた主因となっています。

(注目業種)

石油・天然ガス開発：ホルムズ海峡封鎖により供給不安が長期化。ガソリン価格は 4 月に 4.30 ドル、ディーゼルは 5.80 ドルまで上昇予想

半導体・AI 関連：データセンター向け需要が旺盛。EPS 成長率 99% は持続的な構造変化を反映

クラウド・SaaS：AI 投資拡大により企業のデジタル化需要が加速

② 今後半年で資金が流入しやすいセクター (日本)

電子部品・デバイス (半導体関連) セクターが最有望です。日銀短観では「はん用・生産用・業務用機械」の業況判断 DI が大企業で +34 と高水準を維持しており、グローバルな AI 関連需要の増加が品目の裾野を広げつつ波及しています。

つまり、AI ブームが日本の製造業にも好影響を与えているということです。

世界的な AI 投資拡大は、日本の半導体素材メーカー (シリコンウエハー、フォトレジスト等)、半導体製造装置メーカー、データセンター関連部品メーカーの業績を押し上げる構造となっています。

エネルギー関連セクターも有望です。日本 CPI でエネルギー価格の前年比上昇が見込まれる中、政府の燃料油補助金再開などの政策支援も期待されます。中東情勢の影響で原油価格が大幅上昇しており、国内エネルギー企業にとって追い風となります。

総合商社・貿易関連も足元は好環境にあります。資源価格上昇と現在のドル円 157.09 円という円安水準が収益を押し上げています。ただし商社は資源・エネルギー価格に対する感応度が高いため、今後の停戦交渉の進展による原油価格下落シナリオには注意が必要です。日銀展望レポートでも、交易条件の悪化は一時的で 2027 年度以降は原油価格の下落に伴い交易利得の改善が見込まれるとされており、現在の高値圏は持続しない前提で見えておくべき局面です。

〔注目業種〕

半導体製造装置：世界的な AI 投資により、日本の高精度装置への需要が拡大

化学セクター：ナフサ価格高騰と供給源の懸念で足元は一時的に勢いを失っているが、最終需要そのものは減少しておらず、押し目は中期的なチャンスとなる可能性が高い

総合商社：資源価格と円安で当面は好収益が続く見込みだが、原油価格の動向次第で潮目が変わるため、ポジションサイズの調整が重要

〔日銀短観の変化方向〕

製造業の業況判断 DI は大企業で+17 (前回+16 から+1 改善)、全規模合計でも+12 (前回+11 から+1 改善) と改善傾向を維持しています。特に重要なのは、DI の水準だけでなく改善の方向性が続いていることで、これは株価にとってポジティブな材料となっています。

③ 注意すべきセクター

米国株では、金融セクターに注意が必要です。FOMC 声明では 4 人のメンバーが利下げに反対し、政策金利は 3.5-3.75% で据え置かれたものの、利下げペースの鈍化が予想されます。

わかりやすく言うと、FRB（アメリカの中央銀行）が金利を下げる時期が遅れるかもしれないという事です。

高金利の継続は企業の借入コスト増加を通じて倒産リスクを高め、銀行の不良債権リスクも増大します。単純に「金利高＝銀行有利」とは言えない環境です。

生活必需品セクターも慎重に見る必要があります。米国 CPI で食料品価格の上昇が続いており、3月は前年比 2.7%上昇しました。物価上昇による消費者の実質購買力低下が、同セクターの売上に悪影響を与える可能性があります。

日本株では、内需関連の小売・サービスセクターに注意が必要です。日銀展望レポートによると、エネルギー価格上昇により個人消費は当面減速した状態が続く見込みで、実質購買力の低下が主因となります。消費者態度指数も中東情勢やガソリン価格上昇を受けて急激に悪化しています。

不動産セクターも警戒が必要です。日銀の追加利上げ観測と住宅価格上昇が重なり、住宅投資は減少傾向にあります。新設住宅着工戸数も人口動態等を反映して減少基調が続いています。

④ 今週の市場環境

（主要指数の週間パフォーマンス）

NY ダウは 49,499.27（前週比+0.55%）、S&P500 は 7,230.12（同+0.91%）、ナスダック総合は 25,114.44（同+1.12%）と、すべて上昇しました。小型株のラッセル 2000 も 2,812.82（同+0.93%）と堅調でした。

（VIX（恐怖指数））

VIX は 16.99 で、前週比-9.19%と大幅低下しました。20 を下回る水準は市場が比較的落ち着いていることを示しており、投資家のリスク回避姿勢が和らいでいます。

（Fear & Greed Index）

現在のスコアは 66.6 (強欲) で、1ヶ月前の 13.8 から大幅に改善しました。市場モメンタムが 99.8 (極度の強欲)、安全資産需要が 96.2 (極度の強欲) と、投資家が積極的なリスクテイクに転じていることを示しています。

(市場環境の総括)

米国株：AI・エネルギー需要が牽引する業績相場と、中東リスクによる選別物色の二極化が進んでいます。

日本株：グローバルな AI 関連需要と円安メリットが支える一方で、エネルギー価格上昇による内需圧迫という構造的な課題を抱えています。

⑤ 投資家としての戦略的示唆

(米国株の投資スタイル判断)

大型株 vs 小型株：大型株が有利と見ています。金利高継続により借入依存度の高い小型株は不利です。ラッセル 2000 も上昇したものの、大型株の S&P500 の方が相対的に堅調です。

グロース vs バリューストック：グロース株が有利と見ています。FF 金利は据え置かれたものの、AI 関連の構造的成長期待が金利リスクを上回っています。テクノロジー株の好決算がこれを裏付けています。

ディフェンシブ vs シクリカル：シクリカル株が有利と見ています。エネルギー価格上昇により資源関連が強く、景気敏感株への資金流入が続いています。

(日本株の投資スタイル判断)

大型株 vs 小型株：大型株が有利と見ています。日銀の利上げ観測と円安メリットを考慮すると、グローバル展開する大型株の方が恩恵を受けやすいです。

グロース vs バリューストック：グロース株が有利と見ています。ここで言うグロースは東証グロース市場の小型株ではなく、半導体製造装置・半導体素材を中心とした大型グロース株 (東京エレクトロン、

ディスコ、アドバンテスト、信越化学等)を指します。AI 関連需要の構造的拡大と円安メリットの両方を享受できるカテゴリーです。

ディフェンシブ vs シクリカル：シクリカル株が有利と見ています。資源価格上昇と世界経済の堅調さにより、景気敏感株への投資が適していると考えます。

(どんな「質」の企業が優位か)

米国株：C) 利益成長重視 (EPS/利益率改善)

利上げ局面では利益・キャッシュが出ている企業を優先すべきです。FactSet データで S&P500 の EPS 成長率 27.1%は、収益力の高い企業への選別が進んでいることを示しています。

日本株：A) キャッシュリッチ + 株主還元重視

日銀の利上げ進行により、借入コストが増加します。現金保有が豊富で配当・自社株買いに積極的な企業が有利になると見ています。

(実行イメージ)

今月のスタンス：選別

中東情勢というリスク要因がある中で、セクター・個別企業の選別が重要です。エネルギー・AI 関連への集中投資を検討する時期かもしれません。

セクター分散の考え方：米国はエネルギー・情報技術中心、日本は半導体関連・商社のコンビネーションを考えています。地政学リスクを考慮した地域分散も重要です。

来月注目すべき経済指標：

- 5月米国雇用統計 (労働需給の改善が利下げ時期に影響)
- 5月米国 CPI (インフレ動向が金融政策を左右)
- 6月 FOMC 会合 (利下げ時期の手がかり)
- 日銀6月会合 (追加利上げの可能性)

⑥ 今後6ヶ月の注目イベントと季節性

(主要イベントカレンダー)

5月：米雇用統計、米CPI発表

影響セクター：金融、小売

投資家の行動：結果を確認してから判断するスタンス

6月：FOMC会合、日銀金融政策決定会合

影響セクター：金融、不動産、公益事業

投資家の行動：政策方針次第でポジション調整を検討

7-8月：主要企業Q2決算発表

影響セクター：全セクター、特にAI関連

投資家の行動：ガイダンス修正動向を確認してからポジション構築

9月：FOMC会合、中東情勢の推移

影響セクター：エネルギー、防衛関連

投資家の行動：地政学リスクの変化に応じて判断

(S&P500の月間パフォーマンスアノマリー)

過去の統計によると、5月から10月は「Sell in May (5月に売れ)」として知られる相対的な軟調期間です。しかし今年の中東情勢とエネルギー価格という特殊要因により、従来のアノマリーが機能しない可能性が高いと見ています。

むしろ夏場のエネルギー需要増加がエネルギーセクターを押し上げる要因となりそうです。

年末にかけては、地政学的緊張の緩和とAI投資の本格化により、11-12月の年末ラリーが例年以上に強くなる可能性があります。ただし、これは中東情勢の早期解決が前提となります。

分析根拠：使用データ一覧

- 週間市場パフォーマンス (2026-05-03)
- Fear & Greed Index (2026-05-03)
- 今週の投資ニュース (2026-05-03)
- AAI 投資家センチメント調査 (Bull/Bear) (2026-05-03)
- FactSet Earnings Insight (2026-05-01)
- FOMC Statement (2026-04-29)
- ISM Manufacturing PMI (2026-05-03)
- FOMC SEP (2026-05-03)
- 日銀展望レポート (2026-05-03)
- 米国 CPI (2026-05-03)
- 日本 CPI (2026-05-03)
- ISM Services PMI (2026-05-03)
- 日銀短観 (2026-05-03)
- CFTC COT (2026-05-03)
- EIA Short-Term Energy Outlook (2026-05-03)
- ドル円為替レート (2026-05-03)

免責事項

- ・ 本レポートは情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品の売買を推奨するものではありません。
- ・ 本レポートに記載された情報は、公開資料に基づき AI が分析・作成したものであり、正確性・完全性を保証するものではありません。
- ・ 投資判断はご自身の責任において行ってください。本レポートの利用により生じたいかなる損害についても、KABU-ACA は一切の責任を負いません。
- ・ 本レポートの内容は作成時点の情報に基づいており、今後の市場環境の変化により見通しが変わる可能性があります。

KABU-ACA All Rights Reserved.